様式第１号（第６条関係）

**記入例**

　　令和3年4月13日

個人事業者の場合は、添付書類の本人確認書類に記載されている住所を記入

香美市長　　　　　　　　様

（申請者）

住所　香美市土佐山田町宝町1-2-1

名称（法人名または屋号）　株式会社香美

代表者又は個人名　代表取締役　香美　太郎　　印

連絡先：0887-53-●●●●

（担当者：高知　花子　　）

もっと香美市事業者応援補助金交付申請書

　もっと香美市事業者応援補助金交付要綱第6条第1項の規定により、もっと香美市事業者応援補助金の交付を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

　新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、所有する店舗の感染防止対策を行う。

また、テイクアウトメニューの開発及びホームページの改修を行い、事業継続のための新たな販路を拡大していく。

２　補助金交付申請額

収支予算書の収入の部の本補助金の金額を記入

　　金　　460,000　　円

３　添付書類

　　・確定申告書別表第１の写し（税務署の受付印のあるもの又はe-Taxの場合は受信通知）（※1）

　　・営業許可証の写し（営業許可が必要な業種のみ）

　　・本人確認書類の写し（個人事業者のみ）

　　・香美市内の認定経営革新等支援機関が発行した売上減少等の証明書

　　・事業内容と金額が確認できるもの（見積書、カタログ等）（※2）

・振込先口座の通帳の写し（金融機関名、支店名、口座種別、口座番号、口座名義人の確認ができるもの）

・市税の滞納がない旨を証する納税証明書

　　・誓約書（別紙1）

　　※1　設立後決算期や申告時期を迎えていない場合などは、営業実態が客観的に確認できる資料を添付

　　　　　例：法人設立届出書又は個人事業の開業届出書（税務署の受付印のあるもの又はe-Taxの場合は受信通知）、市町村民税・都道府県民税の申告書（収受日付印があるもの）など

　　※2　改修工事や設備導入を行う場合は、実施前後の状態が確認できるように、実施前の写真を提出すること。

　　※　その他、別途指示するものについて、資料提出を求める場合があります

事業計画書

1　申請者情報

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業種 | | 飲食店 | | | | | | | | | | | | |
| 資本金  （※法人のみ記載） | 300万円 | | | 常時使用する従業員数（※1） | | | | | | | 5名 | | | |
| 法人番号 | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 1 | 2 | 3 | 4 |

事業開始日は交付申請日以降、

事業終了日は12月31日以前となっていること

2　事業の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○事業実施期間  　令和3年5月1日　　~　令和3年12月15日 | | |
| ○事業内容（※2）  ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う現状・課題  　新型コロナウイルス感染症の影響により、経営している店舗への来客数が減り、令和２年の売上は令和元年と比べて60％の減少となっている。  　そのため、店内の感染症対策を行い、安心してお客様に来ていただける環境を整備するとともに、周知する取り組みが必要。  ・上記課題の解決に向けた具体的な取組  　店内の感染防止対策として、空気清浄機を購入する。  　また、店内での食事を控えている方にも食べていただけるよう、テイクアウトメニューの開発を行う。  こうした新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、来客数の増加を目的として、店舗情報を載せたホームページの改修を行い、販路拡大を図る。  ・上記取組による効果見込み  　感染症対策により、遠のいた客足を戻すことができ、テイクアウトメニューの開発やホームページの改修により、新たな客層の来客が見込まれる。 | | |
| ○実施場所（※3） | | |
|  | 施設（事業所・店舗）名称 | 香美食堂 |
|  | 所有形態 | 自己所有・賃貸・その他（　　　　　） |
|  | 住所 | 香美市土佐山田町宝町1-2-1 |
| ○参考した業種別の感染予防対策ガイドライン等の名称  （※業種別の感染予防対策ガイドライン等に基づいた取組を実施する事業者のみ記載）  新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（改正）に基づく外食業の事業継続のためのガイドライン | | |

※1　労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を従業員とします。

※2　必要に応じて図表や別紙を添える等、事業内容が具体的に分かるよう記載してください。

※3　複数ある場合は、行を挿入するなどして、すべてご記入ください。

売上減少等の証明書に記載されている売上額と減少率を記入

3　売上の減少について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 令和2年の売上  （※令和2年1月から12月までの売上を記載） | | 令和元（平成31）年の売上  （※平成31年1月から令和元年12月までの売上を記載） | |
| A | 8,000,000円 | B | 20,000,000円 |
| 【減少率】  ※小数点第2位を切捨  ×100  　B－A  　　B | | 60.0　% | |

収支予算書

支出の部の補助対象経費の合計×補助率で算出（千円未満切捨）

※上限500,000円

（１）収入の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収入科目 | 金　　額 | 説　　明 |
| 本補助金 | 460,000 | 補助率（　8／10　,　9／10　,　10／10　,　7／10　） |
| 自己資金 | 46,000 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  | 支出の部の金額欄の合計と同額になる |
| 合　　計 | 506,000 |  |

備　考

説明の欄には、収入の額の算定根拠を記入すること。

見積書等に記載されている税込金額を記入

（２）支出の部

（単位：円）

支出科(費)目は交付要領3,4ページにある補助対象経費の表から該当するものを記入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支出科(費)目 | 金　　額 | 補助対象経費 | 説　　明  事業計画書の事業内容と整合性のとれた経費となっていること |
| 備品購入費 | 110,000 | 100,000 | 空気清浄機  50,000円×2台 |
| 消耗品費 | 11,000 | 10,000 | パーテーション設置  10,000円 |
| 開発費 | 55,000 | 50,000 | テイクアウトメニューの試作にともなう原材料費  50,000円 |
| 広報宣伝費 | 330,000 | 300,000 | ホームページ改修費  300,000円 |
|  |  |  |  |
| 合　　計 | 506,000 | 460,000 |  |

備　考

※説明の欄には、補助対象経費額の算定根拠及び収入の充当内容を記入すること。

　※補助対象経費には税抜きの金額を記入すること。